

会 議 録（発言要旨）				
会 議 名	第2次三豊市総合計画審議会（第5回）			
日 時	平成30年7月23日（月） 13時30分～16時00分			
会 場	三豊市危機管理センター202 会議室			
出 席 委 員	原 真志 会長	正田茂義 副会長	則久 郁代 委員	平井 俊広 委員
	増田 博志 委員	横山昌太郎 委員	田井 清 委員	新延 修 委員
	中村 和良 委員	砂取 とき 委員	橋本 純子 委員	黒田日出子 委員
	矢野 康江 委員	眞鍋有紀子 委員		
欠 席 委 員	今川 宗一郎委員			
事 務 局	綾 章臣 政策部長	石原一也 田園都市推進課長	小野 晃照 主任	森 郁美 主任主事
傍 聴 者	なし			
議 題	（1）基本構想（素案）について、 （2）基本計画（素案）について			
議 事 の 経 過 お よ び 発 言 の 要 旨	事務局	◎審議会委員の出欠状況について ◎会議の公開について ◎三豊市議会総合計画調査特別委員会の設置について		
	原会長	◎あいさつ ◎公開方法について確認 議事1「基本構想（素案）」について、事務局より説明を願う。		
	事務局	◎「基本構想（素案）」について内容・趣旨等を説明		
	原会長	ただいま事務局より説明のあった内容について、ご審議を願う。		
	平井委員	現在の人口である63,500人の維持という高い目標設定はポジティブで良い。 しかし、実際の人口予測との相関の中で、この目標設定と説明では具体性に欠ける。		
	原会長	単なる人口目標というのでは物足りないということか。		

	平井委員	2035 年には、55,000 人になると予測されている中で、63,500 人という目標設定は前向きで良いと思っているが、絵に書いた餅にならないかということ。
	原会長	2025 年には約 58,000 人になると予測されており、現在から 5,000 人は減少する見込みである。 それでも 63,500 人という目標設定にするのであれば「何か」ほしいということか。
	平井委員	予測に沿う目標設定にした方が良いというわけではなく、高い目標を設定したからこそ、このような計画を立てたのだということを言わないと、頑張ろうという意気込みは理解できても市民に対しての説得力に欠けているように思う。
	中村委員	同じく、人口の維持と増加に向けた基本計画が出てくるのだろうと予想しているが、気持ちだけでは計画や目標にはならない。 例えば、市外からの移住人口を何人に設定して、そのために何をするか、子どもを何人増やすために何をするかということがないと説得材料にならないのではと思う。目標を掲げるだけでなく平井委員が言われたようにしっかりと説明をしておくべきではないかと思う。
	原会長	2025 年の 5,000 人減を食い止めるために、この施策でどれくらいという具体的なものがほしいということか。
	中村委員	実際には、基本計画で具体的なことが出てくるものとして、総括する意味で基本構想として説明がある方が良いのではないか。
	原会長	基本構想としても、大きな括りとして説明が必要ではないかということか。
	中村委員	このままだと気持ちだけのように感じる。

	原会長	他の委員はいかがか。
	田井委員	移住支援にしても、他の市とは違った特徴のあるものをしていこうという検討の中で、この基本構想は大事だと思う。
	原会長	5年後の約5,000人減をどうにかして0にしていくということで、もう少し言葉での表現が必要であるということだが、事務局はいかがか。
	事務局	63,500人という目標設定は、意気込みや覚悟という気持ちの面としての印象はあると思う。 この目標に向けての事業として基本計画につながっていくということだが、移住者をいくら増やすという具体的な数値目標の設定は難しいところがある。 基本構想では、大きな目標設定としてこのまま63,500人になりたいと思っているが、文中で今後どういった取り組みによって移住者を確保していくか、出生数を伸ばすかということは明記した上で、この目標設定にしたということを書くべきではないかと思う。 あくまで気持ちだけではなく、基本計画に向けた前段として具体性を持たせていきたい。
	中村委員	10年後は8,000人の減少となる。それを食い止めるのは容易ではない。
	事務局	推計に基づいて人口目標を設定すると、減少を甘んじて受けるという縮小思考になってしまうので、現状維持という高い目標設定としている。 実際、推計には近づいていくと思うが、人口を確保するという強い覚悟の上で、現状維持としている。
	原会長	前向きな設定としては問題ないと思うが、ただ63,500人が実現できるのかという疑問があるということだと思う。 なので、どういった手段でどうすれば食い止めることができるのかという図式が具体的にできればよい。 人口減少は、自然増減と社会増減しかないわけで、例えば自

		然増にするには子育て環境の整備、社会増のためには就業機会を設けるなどと、イメージしやすいようにブレイクダウンが必要であるという指摘ではないか。 基本構想として工夫した表現が必要であるということかと思う。
	平井委員	そういうこと。 詳しいことは基本計画として出てくるということで良いが、63,500 人+に向けて大きな取り組みとしてこういったものがあるということを記載した上で、具体的に基本計画に記載するということが分かりやすいのではないか。
	原会長	そうなるとここで2つの意味と言っている「交流人口・関係人口の拡大」は、63,500 人には関係しないと思うので、曖昧さがあるように思う。
	中村委員	例えばここで、企業誘致や移住支援という施策をあげても良いのではないか。
	原会長	63,500 人の維持というイメージのためにそういったキーワードを入れることは考えられないかということ。
	橋本委員	63,500 人を維持することで、現在受けているサービス水準が保つことができるということを分かってもらわないと。前向きなのはよいが、切迫感を持ってもらうことも必要だと思う。
	中村委員	人口が増えることは発展することだと思う。 人口が基本。 どの政策より大事だと思っている。 もっと強く政策的に訴えても良いのではないか。 目標を達成できなくても、いづらかでも増えることが大事だと思う。
	砂取委員	いかに市民に伝えるかが大切だと思う。 伝えるのは文章でなくても良い。 何とどう伝えたかより、どう伝わったかという逆からの発想

	原会長	で作った方が危機感も伝わると思う。 改革は、180 度変えてこそ改革だと言われていて、現状を覆して 63,500 人を維持するという目標設定をするのであれば、危機感・悲壮感を訴えるのも大事なので、マイナスの面も含めてわかりやすく伝えるためには、文章以外の伝え方でも良いと思う。 前回の審議会でも思い切った表現で、市民に伝えるべきではないかと議論になったが、計画によって市民が意識を持ち、市を良くするような活動へとつながっていくことが望ましいので、イラスト等で工夫してネガティブな内容も含めて伝えていくことが良いと思う。例えば市民向け総合計画のイラスト版など。 何をするのかであったり、このまま予測通り人口が減少したら、こうなるというイメージであったりをイラストで表現できたら良いと思う。
	砂取委員	漫画を取り入れた作品を見ている、現在、漫画は日本文化になりつつあり、伝え方もひとつではないなと実感した。 行政から出すものも変えていっても良い時代だと思う。
	原会長	総合計画の内容をいかに市民に伝えるかが大事だと思う。 事務局としてはいかがか。
	事務局	市民といかに情報を共有してまちをつくっていくかが計画策定の目的でもあるので、市民向けの概要版については検討していきたいと思う。 人口については、重要な課題だと思っており、人口グラフ（P11）の中でも総人口よりも特に生産年齢人口については、2015 年の 35,000 人から 2035 年には 25,000 人と約 10,000 人が減少するということで注視している。 労働力である、生産年齢人口の確保に向けて、力を入れていくべき取り組みを基本計画の中で明らかにしていく。
	原会長	市民向けに漫画等による総合計画を普及していくのも良いと思うが、本編でも危機感を持つべきであるということを、本

		文とは別にコラム記事のような形での記載もできるのではないかと思う。
	眞鍋委員	行政がつくる計画は、行政が考えていること、行政がしなければならないことという客観的な内容になっている。 市民も一緒にやってみようというような、市民自身が何をすればよいかかわかるような表現はしないものなのか。
	事務局	まちづくりにおける事業としては分野別の基本目標のような形になるが、2つの基本方針のうち、「市民が可能性を切り開くまちづくり」というところで、市民自身がまちづくりの中心・主体であるという意識を持ってもらい、自分にできることは何かということをつらねて自ら考え行動するための考え方として示している。 もうひとつの基本方針が、行政としての責務を示すものとしており、この2本立てでまちづくりをしていくとしている。
	眞鍋委員	文章の書き方として、表現を変えるのは難しく、最後に基本方針の説明であなたたちがやるんだと伝えるということか。
	原会長	確かに基本方針①は、眞鍋委員がおっしゃった内容となっているが、全体の流れとしては行政が取り組んでいく政策が中心となる書き方に見受けられる。 眞鍋委員は、そうでなく市民がやるべきことも含めて市民目線で具体的に書けると良いということか。
	眞鍋委員	具体的には難しいと思うが、「しなければならない」より「しましょう」という表現の方が、ポジティブにも捉えられるのではと思う。
	事務局	過去に基本構想は地方自治法で、自治体に策定義務があったが、現在はその義務はなくなった。その転換期で市民本位のまちづくり設計書とすべきだったが、今も行政がつくらなければならないものとして策定されているのが現状。
	中村委員	そういった歴史もあると思うが、全網羅型となっている。

	事務局	将来像についても、市民の主体性を前面に出していく方が良いと思う。 行政としては、全網羅型になるのかもしれないが、面白みに欠ける。 イラストを取り入れるのも良いと思う。 市民に伝えるのは、まちづくりカフェを継続して実施したり、推進隊を活用したりしても良いと思うが、三豊市ならではのところがもう少しあっても良いのではと思う。
	砂取委員	総合計画は全てのまちづくりに関する施策を網羅した形になる。 この下にぶら下がる観光基本計画のような個別計画で、三豊らしさを特化させていくものをご理解いただきたい。
	原会長	眞鍋委員がおっしゃったようなことは、文章の語尾を変えることで近づくのではないかなと思う。 「まちづくりをします」ではなく「市民の皆さんと一緒にまちづくりに取り組んでいきたいと思っています」というように表現を変えるだけで、当事者意識につながるように思う。 市民に投げかけるような表現を増やすと良いと思う。
	事務局	表現の修正は可能か。
	事務局	可能である。
	原会長	主語と語尾を工夫するということ。 三豊らしさというものは、具体的な話で出てくるものかと思われるが、4つの基本目標も融合しなければならない部分もあるかと思う。 例えば、防災関係でいうと日ごろから地域のつながりを作っていることでいざという時に対応できるということもあるので、基本目標3の地域福祉・障がい者福祉・高齢者福祉での取り組みも基本目標4の防災としての取り組みにもつながってくる。 このように防災というものは、いくつかの分野にまたがってくるものであるし、基本目標4の移住・定住という政策におけ

		る就業関係となると基本目標 1 での農業・観光・商業などにまたがってくる。 六次産業化についても、産業分野をまたぐことになり、三豊の地域商社では教育関係を取り入れた取り組みも行っている。 もともと、行政として行う網羅的なテーマはこのような整理になるが、行政上の担当課を越えた取り組みを行うことで三豊らしさが出てくると思う。 今後の展開として、カテゴリーを越えた取り組みというものが伝わればよいと思う。 他にいかがか。
	横山委員	重点事項は何かということだと思う。 今のところ、重点事項はどうか。
	事務局	基本構想は 10 年間の計画となるので、基本計画として 5 年間の重点プロジェクトとして出していく。現在、重点プロジェクトについては、庁舎内で調整している。
	原会長	この後の基本計画で、うまく重点事項が出せると良い。 事務局との打ち合わせの中で、これまでのまちづくり (P12) において、ある年度に限らず継続的に実施しており、文章にも記載している取り組みをどう事業名として盛り込むかという相談があった。 継続して行っている重要事業については、書いた方が良いのではと思うが、事務局としてはどうか。
	事務局	主な事業名と文章の内容が一致していないことに多少違和感はある。 継続して行うということは重要であり、今後取り組みの強化や新たな展開が必要な分野でもあるので、継続的な事業についても明記する必要があるのではないかと考えている。
	原会長	では、続いて議事 2 基本計画（素案）について事務局からの説明を願う。
	事務局	◎「基本計画（素案）」について内容・趣旨等を説明

	原会長	説明の内容についてご審議願う。
	眞鍋委員	まず一点目に、基本計画の書き方がわかりやすく良い。 関連計画が書かれてあり、わかりやすいと思うが、施策の主管課の記載があると部署を横断して実施するという意識づけになると思う。 二点目が、まちづくりポイントと具体的な取り組みが相対していない場合が見受けられる。リンクしているとより良いと思う。
	原委員	二点の質問に対し、事務局としてはいかがか。
	事務局	まず、主管課の記載については、検討しているところではあるが、具体的な取り組みは複数の課として書かれているものもある。そのため、取り組みごとに主管課を記載するか、施策として主管課を記載するのかを検討しているところではある。 組織再編もあるので、記載によって混乱を招く恐れもある。 まちづくりポイントについては、一致していない現状があるので、担当部局による精査をお願いしているところである。 取り組みを行ったからこの目標が達成されるということにつながるべきなので、内容の再検討を行う。
	原会長	他にいかがか。
	矢野委員	人口増加に向けた取り組みが移住関係しかないように思うが、未婚が増える現状の中、婚活支援事業は考えていないのか。
	事務局	現在、市が主体の婚活事業は行っていない。しかし、商工会や各事業者、まちづくり推進隊による独自の活動に対し、支援を行っている。 また、以前行った婚活に関するアンケートにより、市が主催する婚活イベントには参加しづらく、広域的な取り組みを希望する意見もあったので、県が行う縁むすびセンターの取り組みを活用している。

	則久委員	今住んでいる人が幸せになるための取り組みがもう少しあっても良いのではと思う。
	矢野委員	婚活支援をしている知り合いが市に協力要請した際に、良い返事がなかったと聞いている。市として協力する姿勢を追加してくれると良いと思う。
	原会長	市への相談があった際に、県での取り組み等を情報提供できれば良いということか。
	矢野委員	県より市として協力してもらえれば良いと思う。
	新延委員	毎年、商工会青年部では、予算を出して婚活イベントを開催している。
	則久委員	人口減少というところで、市内の未婚率などのデータがあればよいのではないか。
	原会長	広域的に実施する方が良い場合も、そうでない場合もあるように思う。
	田井委員	三野と高瀬のまちづくり推進隊が婚活イベントを行っているが、男性ばかり集まっているようだ。 行政が行うより、商工会によるイベントの方が出やすいのか参加率が高い。 イベントを行う上で、財源の問題はあるので市として支援があっても良いとは思う。 結婚に関する取り組みがあっても良いと思う。
	中村委員	話は変わるが、調整中となっている重点プロジェクトはどういったものになる予定か。
	事務局	向こう５年で現市長が行っていく事業や、人口減少対策となるような事業が入ってくる。 農林水産業の稼ぐ力向上に向けた取り組みや、子どもたちが夢を持つことができ、叶えることができる地域づくり、子育て

		環境における医療面の充実や待機児童問題の解消等が上がる予定となっている。
	中村委員	重点プロジェクトで、人口減少対策を出していけば良いと思っている。そこに三豊らしさが出てくるのでは。
	原会長	先程の議論の答えを重点プロジェクトとして出していけばよいと意見だと思うが、まさにその通りだと思う。 例えば、移住に関する就労支援はさまざまな産業としての取り組みとしてあがって、リンクしていくようなイメージ。
	中村委員	基本計画から抜粋して、人口減少対策として重点プロジェクトにしても良いのではと考えている。
	原会長	すでに計画内に出ている取り組みをまとめて、重点プロジェクトとすることについて、事務局はいかがか。
	事務局	総合計画とは別に人口減少をテーマとした総合戦略というものがあるが、それを包含した総合計画となるので、まとめて人口減少対策として対応すべきだと考えている。
	原会長	重点プロジェクトは次回以降出てくるということでよいか。
	新延委員	算出根拠はわからないが、一組の夫婦ができると自治体にとって 1,000 万円の価値があると言われている。
	原会長	一年間の平均消費額等を踏まえて、1 人減ると観光客何人で補うことができるかという数字は見たことがある。同じような積算だと思う。
	事務局	先程、ご意見の出た未婚率についての追加資料を配布する。国勢調査における未婚率のデータとなる。 有配偶・死別・離別・不詳数を除く未婚者数に基づいて、総人口における未婚率を計算している。 本市の平成 22 年の生涯未婚率は、男性 17.5%、女性は 5.5%であったが、平成 27 年には、男性 23.3%、女性 9.1%に上昇

	原会長	している。 男性においては、ほとんどの年齢層において未婚率が上昇しており、特に 45～49 歳の未婚率が 25%を上回り、男性における全体的な未婚率上昇の要因となっている。 女性に関しては、平均未婚率は下がったものの、25～59 歳の未婚率は上昇している。特に、40～49 歳の未婚率が大幅に上昇している。 数字の上では、40～50 代前半がターゲットになろうと思うが、政策的に解決できるものか。さまざまな事情があるだろうから、行政が介入できることとできないことがあろうかと思う。 現状としてのこの数字について検討しているのか。
	事務局	結婚に関する価値観の変化に伴う現状であると把握している。 対策となると難しいところもあり、新延委員からもご意見があったように結婚による効果というものもあると思うが、若い世代が結婚により、子どもを産み育てるという効果も想定されるため、データを検証した上での検証が必要だと考えている。
	原会長	地域において興味深い取り組みをされている方は、シングルの人や事実婚のような人が多いような気がしている。 生活の価値観は多様化している実感があるので、未婚だから良くないということではないと考えている。 結婚したいができないという人に対しては、出会いの場を提供することも必要かと思うが、皆が皆、結婚しなければならないわけではなく、生き方の多様化も進んでいる。 特に移住される人は、自由な生き方を地方で実現していくということもあり得るので、柔軟な対応が求められているように思う。 未婚率に関しても数字として参考にすべきだが、取り巻く事情というものにも気を配るべきではないか。 結婚も含めて、市内に住む人が幸せになるようなさまざまな観点から工夫した施策が必要であると思う。

	則久委員	5年おきのデータなので、年齢ごとの推移がわかりやすく、良い。よりわかりやすいデータとして出してもおもしろいのでは。
	原会長	他にご意見はいかがか。
	横山委員	観光に携わる者として、父母ヶ浜など紫雲出山などは素晴らしい資源であると思うが、農林業を含めた景観を良くしていく取り組みがあればありがたいと思う。 計画内にも、環境と景観の保全というものもあるようだが、景観に関しては取り組み内容がない状態となっている。基本目標1の「にぎわいが地域を元気にするまち」を「にぎわいが地域を元気にする美しいまち」にするなどして、景観についても取り組みがあると嬉しい。
	矢野委員	耕作放棄地については、コスモスを植える取り組みなどに補助金を出していると思うので、記載すればよいと思う。
	横山委員	いろんな取り組みがあってよいと思う。 観光においては、絶景ポイントがあるから人が来るというよりも、どこに泊まっても美しい農村の中で滞在できるように、一ヶ所に宿泊施設や観光スポットが集まっているのではなく、いろんなところで滞在を楽しめると良いと思う。 今からの観光は、箱根や日光のようだと、そこだけに人が集まってそこだけが潤い、良い雰囲気にならない。エリアで人を呼ぶという観光としては、景観は大事だと思う。
	眞鍋委員	横山委員と、空き地を荒れ地にしないようにしたいと話していたが、単純に周辺土地の価値が下がるという話でもある。 景観というと自然を美しくする、観光のためというような情緒的な部分がクローズアップされてしまうのかもしれないが、実は経済的な効果にも直結しているということをどこかで入れてもらえると良いと思う。
	則久委員	話を聞くまでコスモスを植えていることも不思議に思っ

		いたが、もっと取り組みをアピールすれば良いと思った。
	矢野委員	耕作放棄地の草を刈って、子どもたちとコスモスを植える取り組みを熱心に行っている人がある。 その活動によって豊中の耕作放棄地はとても減った。
	原会長	それは個人でしているのか。
	矢野委員	いいえ、環境保全のチームとして取り組んでいる。 補助金がいくらか出るので、年に数回は除草だけでも行っている。
	正田委員	農地の多面的な利用に対し、助成金が出ている。 市内で、約半分が組織を立ち上げて草刈りなど農村環境の保全に取り組んでいる。 耕作放棄地についても、地域でどうにかなくしていこうと取り組んでいる。 その活動においても、後継者不足が影響して、今後維持が困難になっていくと思われる。
	中村委員	補助金だけでなく、新規就農に対する施策として香大の農作研究所とタイアップしてオリジナリティある農業で稼いでいくような取り組みが必要だと考えている。 他の市では、新規就農者を職員として3年間採用するという取り組みがある。 農業は新しいことをして稼いでいかないといけないと思っている。
	正田委員	農産物は、経費に比例して売れるというのではなく、需要と供給のバランスにより価格が決定している。 こういったことが、農業の安定経営のネックになっている。
	中村委員	宮崎県では、マンゴーの次に1つ1,000円する生ライチをつくり始めた。 その価格で売れるだけの価値がある。 名物にもなるし、経営も安定する。

		収穫までの費用をどうするかという問題はある。
	正田委員	山本では建設業者が農業参入し安納芋をしっかりとつくり、これから増産していく予定という話だ。
	原会長	人と同じことをしていたのではうまくいかない、視点を 変える必要がある。
	中村委員	付加価値の高い農作物の商品化ということだと思う。
	原会長	市が起業支援をすることで、空き家対策にもなる場合もあるので良いと思う。
	則久委員	高額納税者になるような著名な人を移住者として迎え、さらにその人がスタッフを数人連れてきたり、市民にとって新たな雇用の場となったりということも考えている。
	横山委員	工場誘致の立地施策だけでなく、起業やベンチャーにおける企業立地というものを進めるという発想はあっても良いと思う。
	増田委員	三豊市ならではの、ごみの減量化や食育などの取り組みが書かれていればよいと思う。そうすれば、自分たちのこととして感じてもらえるのではないかなと思う。
	黒田委員	未婚率の話に戻るが、未婚率が子どもの話に直結するというのは、特に若い世代には受け入れられないのではと思う。 人口を増やすということであれば、未婚率よりも子育てしやすい環境づくりという方向性の方が良いように思う。
		三豊市は県内でも意欲的だと感じている。 総合計画なので、全てを網羅したような形になっていると思うが、尖った部分を出すのであれば、基本構想でも出すべきだと思う。 柱となるような具体的な政策を出した方が良いように感じた。
		重点プロジェクトで、子どもたちが夢を持てるまちということを考えているということだったが、スポーツにおいて、今は

		子どもたちが夢を持てるまちではないと感じている。 スポーツで全国的に活躍していた小学生が、中学に上がると部活がない、指導者がいないということで地域外に出て行ってしまっている。 自身の子どもについても、バレーボールでジュニアオリンピックに出場したことを誰も知らなかった。 市としては、全国で著名な活躍した子どもだけでなく、全国大会出場ということでも紹介をしてほしい。 部活でも一定の部活を除いて力が入っていない。 子どもが減ってきているので、部員の確保も難しくなっている現状にある。 学校の大変さもわかるが、これだけ子どもが減っているのだから学校を越えてスポーツをできる環境づくりや、外部コーチによる指導も検討してもらいたい。 中学校の時点で、本気でスポーツするなら外に出ないといけないという状況になっている。 バドミントンの桃田選手も同じではないか。 小学校でのスポーツは、学校単位でなく、町でひとつという考え方になってきている。子ども会でも、大きい地域の子ども会にしようという活動が始まっている。 私たち地域の人間が、子どものためにまちづくりとして環境づくりを行っている。 三豊は保育料無償化など県内に先駆けて行ったが、結局国や近隣の自治体も後に続いて同じ取り組みを行っている。 もっと大きな改革をしないとイケない。 未婚率については、男女問わず年頃の子どもの親としての不安をどうにかしたいということ。 先程の子育てに関しても、今は子どもの取り扱いになっていて、人数が少ないことで新しい部活をつくることができていないし、数強いチームづくりもできていないことから、小学校単位でなくチームをつくる話も出ている。 コーチに関しては、賛否両論あって外部コーチによって過剰な指導にならないか、学校が介入しにくくなるのではないかという不安がある。
	田井委員	
	則久委員	

		良い指導をする先生がいた場合、先生が異動できなくなることもある。 教師の就労時間が長く、過酷と言われており、部活の時間も短縮されてきている。 少子化や教師の働き方を踏まえて、さまざまな検討をしているので、校区を越えて部活ができる体制などもできるようになると思う。
	黒田委員	そうならないと子どもがかわいそう。 チームがつかれないと試合にも出られない状況になるなら、三豊市のレベルは低いと思う。
	事務局	基本計画 P50 に書いてあるが、少子化などの影響による部活の制限に対し、子どもが好きなスポーツを続けていくための環境が必要としている。 続いて P53 では、学校における部活動を補完する意味で校区や市域を越えた地域クラブチームをつくり、子どもたちの芽を摘まないような取り組みとしている。 また、地域プロスポーツや外部指導者の招へいなどを支援していく。 一位になったから表彰するだけでなく、一位になるまでの支援も行っていくということで担当課と調整中であり、重点プロジェクトとして出てくる予定としている。
	眞鍋委員	他自治体では、地域商社の具体的な目標や役割があって驚いたが、地域商社は三豊市ではないのか。
	事務局	地域商社は一企業となる。 ただ、2 年間は側面支援を行い、独立してもらうこととしている。
	原会長	小中学校でいかに地域体験をするかが、将来の定住においては重要であると思うが、今の三豊の良さを体験できるようなコンテンツが不足しているように感じる。 地域の自慢につながるような教育プログラムを盛り込んでもらいたい。

	事務局	本日の議事はこれで終了とする。 ◎連絡事項 ◎閉会あいさつ
--	-----	---